

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成14年 2月21日
至 平成14年 8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

半期報告書

(第22期中) 自 平成14年2月21日
至 平成14年8月20日

関東財務局長 殿

平成14年10月31日提出

会 社 名 イオンクレジットサービス株式会社

英 訳 名 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 美 樹

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区神田美土代町1番地 電話番号 03-5281-2057

連絡者 取締役
財務経理本部長 斉藤 達也

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 営業実績	9
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	23
(1) 中間連結財務諸表	23
(2) その他	47
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	71
第6 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成12年2月21日 至平成12年8月20日	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日	自平成14年2月21日 至平成14年8月20日	自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	自平成13年2月21日 至平成14年2月20日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	-	40,632	48,271	71,232	85,993
経常利益 (百万円)	-	10,301	11,471	19,802	23,847
中間(当期)純利益 (百万円)	-	4,800	5,971	10,613	12,213
純資産額 (百万円)	-	69,867	81,592	65,251	77,479
総資産額 (百万円)	-	357,657	420,202	327,619	393,949
1株当たり純資産額 (円)	-	1,468.86	1,715.41	1,371.82	1,628.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	100.92	125.55	223.14	256.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	19.5	19.4	19.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	20,026	21,532	24,242	32,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	2,794	3,112	5,627	5,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	22,962	23,084	30,199	40,591
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	10,431	11,929	10,174	13,811
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	2,046 [2,684]	2,419 [4,290]	1,685 [2,345]	2,071 [3,189]

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成12年2月21日 至平成12年8月20日	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日	自平成14年2月21日 至平成14年8月20日	自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	自平成13年2月21日 至平成14年2月20日
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	25,804	30,046	35,559	54,410	63,429
経常利益 (百万円)	6,673	8,025	9,881	15,735	19,002
中間(当期)純利益 (百万円)	3,880	4,056	5,581	8,998	10,293
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	47,565,760	47,565,760	47,565,760	47,565,760	47,565,760
純資産額 (百万円)	54,484	62,531	72,890	58,889	67,978
総資産額 (百万円)	250,263	286,060	332,404	263,705	303,909
1株当たり純資産額 (円)	-	1,314.63	1,532.46	1,238.06	1,429.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	85.28	117.34	189.18	216.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	20.00	25.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	21.8	21.9	21.9	22.3	22.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	556 [1,358]	612 [1,646]	716 [2,503]	555 [1,670]	618 [1,593]

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は、第20期中、第20期、第21期中及び第21期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また第22期中は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第20期の1株当たり年間配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。
6. 提出会社の経営指標等については、第21期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、平成14年8月に台湾においてクレジットカード事業を行うために、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. を設立いたしました。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	台湾ドル 200百万	金融サービス 事業	所有 100.0 (20.0)	役員の兼任等・・・3名

(注) 1. 主要な事業の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有の内数であります。

なお、当社の関係会社であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.は、平成14年9月23日よりAEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.に商号変更しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	756 (2,552)
在外	1,663 (1,738)
合計	2,419 (4,290)

(注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

在外：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を()外数で記載しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、348名増加しましたのは、業容の拡大による大幅な新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年8月20日現在

従業員数	716 (2,503) 人
------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、98名増加しましたのは、業容の拡大による新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のクレジット業界は、長引く個人消費の低迷、失業率の高止まりによる自己破産の増加など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社は、「イオンフェスティバル」、「ワンデーパスポート」をはじめとする「加盟店との共同企画」によるカード利用の促進、新しい提携カード「サティ・ビブレカード」の推進など、より一層の業容拡大に努めました。

また、審査・管理の機能強化などリスクマネジメントの強化にも取り組みました。

さらに、海外での事業展開におきましては、台湾において「クレジットカード発行ライセンス」の認可を財政部より取得するとともに、タイ、マレーシアの地方都市での事業拡大などに取り組みました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の連結決算業績は、営業収益482億71百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益114億71百万円（前年同期比11.4%増）、中間純利益59億71百万円（前年同期比24.4%増）と過去最高益を更新することができました。

また、当中間会計期間の単独決算業績は、営業収益355億59百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益98億81百万円（前年同期比23.1%増）、中間純利益55億81百万円（前年同期比37.6%増）、と連結決算同様に過去最高益を更新することができました。

次にセグメント別の概況につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%以上を占めておりますので、国内、海外の所在地別セグメントの状況を以下に記載いたします。

国内事業

(イオンクレジットサービス㈱)

《加盟店との共同企画の推進》

当中間期は、お客さまよりご好評いただいております加盟店との共同企画「イオンフェスティバル」の取り組みを強化するとともに、より一層のお客さまサービス向上のため、お客さまのご希望日に割引特典を提供する「ワンデーパスポート」企画を実施いたしました。これらの取り組みが、より一層のカード利用の促進につながり、取扱高を大きく拡大することができました。

《営業ネットワークの拡大》

加盟店ネットワークにつきましては、㈱マイカルが大きく加わったほか、継続的カード決済が見込める㈱NTドコモや㈱近鉄百貨店、㈱阪急百貨店、ワタミフードサービス㈱などの大手加盟店を開発いたしました。これらの取り組みにより、加盟店ネットワークは17千店増の累計337千店に拡大いたしました。

自社CD・ATMネットワークにつきましては、提携先店舗をはじめ利用頻度の高い立地に増設したことにより、累計1,430台となりました。さらに、金融機関との提携ネットワークは、13万台に拡大し、お客さまの利便性を一層向上させることができました。

《新規提携カードの推進》

平成14年4月、㈱マイカルとの提携により「サティ・ビブレカード」を発行いたしました。

当社が、これまで「イオンカード」や「トイザらスカード」で培ったノウハウを最大限に活用し、専任の組織体制で会員募集を強化した結果、発行開始から、わずか4ヶ月で35万人の会員を獲得することができました。

また、取扱高につきましても、「大感謝祭」、「サティ・ビブレカード感謝デー」といった㈱マイカルとの共同企画の実施により、着実に拡大しております。

さらに、当社発行カードの直接加盟店契約を行い、サティ・ビブレ店舗で案内を開始したことにより、イオンカードをはじめとする当社発行カードのご利用も拡大いたしました。

また、「サティ・ビブレカード」の発行に加え、クレジット利用の拡大が見込めるeコマースやサービス分野を中心に開発を強化した結果、大手ポータルサイトの「LYCOS」との提携カードをはじめ、新たに、6種類の提携カードを発行することができました。また、東北地方の有力企業の特典を集約した「イーノスカード」に仙台サンモール一番町商店街が加わり、より地域に密着した特典・サービスを充実することができました。

以上の取り組みにより、当中間会計期間の会員数は、前期末と比較し、75万人純増の1,055万人となりました。

《企業競争力の強化》

中期経営計画の重点事項として取り組んでまいりました各事務集中センターが本格的に稼働し、月間30万件のカード発行業務への対応や、カード会員さまへの電話対応など各種業務の量的拡大に対応するための体制が確立いたしました。今後、より一層のサービスレベルの向上に取り組むとともに、業務の一層の効率化をすすめてまいります。

また、審査・債権管理業務の集中化と、最新のITを活用したカード不正使用検知システムの再構築により、社会情勢の変化に迅速に対応した審査・管理業務の運営が可能となりました。

《人材育成の充実》

人材育成につきましては、カード会員募集時の接遇や電話対応を中心としたインストラクター養成カリキュラムを作成し、「接客技術向上セミナー」を実施するとともに、「個人情報保護」、「コンプライアンス」の重要性についてフレックス社員を含む全従業員に浸透させるための研修を行っております。今後もお客さまにご満足いただけるサービスが提供できるよう教育の充実をはかってまいります。

《資金調達の状況》

景気の低迷が長期化する中、金融市場は長期・短期金利ともに低位安定しており、特に短期金利については、過去にない低い水準で推移しております。

このような資金調達環境においては、短期調達比率を上げて金利低下メリットを享受することも考えられますが、当社では、中長期的に安定的かつ低利な資金調達を行うことを基本方針としており、当中間会計期間につきましても、7年物の無担保普通社債150億円を発行いたしました。

この結果、長期固定借入比率を70%以上に維持するとともに、直接調達比率を38%に高めることができました。今後におきましても、将来の金利上昇局面において経営に大きな影響がでないよう、安定的資金の確保と調達方法の多様化に取り組んでまいります。

（国内子会社の概況）

《エヌ・シー・エス興産㈱》

保険代理店事業のエヌ・シー・エス興産㈱は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用した保険の無店舗販売を強化いたしました。お客さまのニーズに合わせた商品をご案内するために、カードのご利用分析に取り組み、レスポンス率を向上させることができました。

この結果、営業収益は380百万円（前年同期比18.5%増）と順調に拡大しております。

《イー・シー・エス債権管理回収㈱》

サービス事業のイー・シー・エス債権管理回収㈱は、これまでの携帯電話会社や通信販売会社などの小口債権回収の実績を武器に営業を推進し、公共料金、医療費、受信料金といった新たな分野での業務拡大を行うことができました。

この結果、営業収益は307百万円（前年同期比25.0%増）と順調に拡大しております。

以上の取り組みにより国内事業における営業収益は、36,240百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は9,842百万円（前年同期比18.5%増）と順調に推移しております。

在外事業

《香港での事業》

イオンクレジットサービス（香港）（AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.）は、景気低迷に加え、失業率の増加による自己破産の急増など大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、より安全な債権を確保するため、イオンのショッピングセンター内での会員募集の強化に特化し、4万人の新規会員の会員獲得を行いました。

また、債権管理部門の強化といたしまして、ローコスト運営体制が構築できているシンセンコールセンターに債権管理業務を集中させるとともに、人員配置の見直しを行い、途上与信管理強化に取り組みました。

さらに、営業拠点を統廃合し無人店舗化を進めコスト削減に努めました。

これらの諸施策を講じたことにより、営業収益は415百万香港ドル（前年同期比5.7%減）を確保することができました。

《タイでの事業》

イオンクレジットサービス（タイランド）（AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.）におきましては、地方都市への営業展開を加速し、バンコク市内13ヶ所、地方都市32ヶ所の営業拠点を構築いたしました。

このタイ全土に展開した営業ネットワークを活用し、大手加盟店とのセールスプロモーションや、MASTER、JCBとのタイアップキャンペーンなど提携先との共同企画を実施した結果、取扱高は大幅に増加いたしました。さらに、タイ大手財閥のサハパタナグループ7万人の従業員を対象とした職域カードの発行を開始したことにより、13万人増の68万人に会員数を拡大することができました。

また、タイ証券取引所上場による企業信用力の向上を活かし、これまでの資金調達より低利な資金として、3年物の無担保普通社債10億タイバーツを発行いたしました。

このような業容拡大により、営業収益は1,601百万タイバーツ（前年同期比68.1%増）と大幅に拡大しております。

《マレーシアでの事業》

イオンクレジットサービス（マレーシア）（ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.）におきましては、デイリーファームグループが展開する大手スーパー、ジャイアントをはじめ、加盟店ネットワークを2,750店に拡大いたしました。また、新たな取り組みとして、モーターバイクの個品あっせん事業を開始いたしました。

この結果、営業収益は15百万マレーシアリングット（前年同期比20.0%増）と順調に拡大しております。

《台湾での事業》

個品あっせん事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.）におきましては、加盟店ネットワークを1,384店に拡大し、取扱高を着実に増加することができました。

この結果、営業収益は19百万台湾ドル（前年同期比30.0%増）となりました。

さらに、平成14年8月、台湾財政部より日系企業として初めてのクレジットカード発行ライセンスを取得することができ、新たにイオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.）を設立いたしました。本年11月から、VISA、MASTER、JCBの国際ブランドと提携したクレジットカードの発行に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより在外事業における営業収益は、12,031百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1,746百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

また、環境保全につきましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成に取り組んでまいりました。また、環境保全活動を継続的に推進するため、全事業所を対象に認証取得しております「環境ISO14001」の更新を行い、従業員の意識向上に努めております。

社会貢献活動につきましては、日本点字図書館への点字図書とテープ図書の寄贈、従業員による社会福祉施設の季節行事参加などのボランティア活動に継続して取り組むとともに、イオン環境財団、イオン1%クラブを通じて、環境省の活動に賛同して取り組んでおります「イオンこどもエコクラブ」、地域の子供たち参加型エコロジューミュージカル「瓶ヶ森の河童（かめがもりのしばてん）」の公演などに積極的に取り組みました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11,277百万円となったものの、クレジットカード事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したことにより、前中間連結会計期間末と比較して1,506百万円減少し、215億32百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュディスプレイの増設及び各事務集中センターの追加投資並びにクレジットカード事業のインフラ整備のためのシステム投資等により、前中間連結会計期間末と比較して317百万円減少し、31億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の拡大に伴い営業債権の増加を賄うために必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債150億円の発行や、タイ現地法人での無担保普通社債28億円の発行、並びに長期借入金による調達を行ったことにより、前中間連結会計期間末と比較して122百万円増加し、230億84百万円の収入となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末と比較して14億98百万円増加し、119億29百万円となりました。

2. 営業実績

(1) 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期 別	前年同期比
	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	
	金 額 (構成比)	
総合あっせん	342,455 (50.6%)	121.0%
個品あっせん	24,956 (3.7%)	141.4%
融資	187,475 (27.7%)	112.6%
融資代行	119,748 (17.7%)	103.6%
その他	2,149 (0.3%)	92.1%
合計	676,785 (100.0%)	115.7%

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期 別	前年同期比
	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	
	金 額 (構成比)	
総合あっせん収益	9,049 (18.8%)	135.2%
個品あっせん収益	3,134 (6.5%)	138.9%
融資収益	32,159 (66.6%)	114.4%
融資代行収益	1,766 (3.7%)	103.4%
償却債権回収収益	404 (0.8%)	129.8%
その他収益	1,646 (3.4%)	112.5%
金融収益	111 (0.2%)	123.4%
合計	48,271 (100.0%)	118.8%

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日〕
	総合あっせん		271,731
個品あっせん		744	247
融資		140,125	158,170
融資代行		115,553	119,748
その他		25	22
合計		528,180	606,982

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

- | | |
|--------|---|
| 総合あっせん | クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 個品あっせん | クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 融資 | 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。 |
| 融資代行 | 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。 |
| その他 | 損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の損害保険料支払額等であります。 |

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日〕
	総合あっせん収益		5,645
個品あっせん収益		58	50
融資収益		21,505	24,776
融資代行収益		1,713	1,770
その他収益		1,119	1,223
金融収益		5	1
合計		30,046	35,559

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区 分		期 別	前中間会計期間 (平成13年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成14年8月20日現在)
利用 件数	総合あっせん		2,198千件	2,832千件
	個品あっせん		6	3
	融資		717	797
会員数(クレジットカード発行枚数)			930万枚	1,055万枚

(注) 利用件数は平成13年8月及び平成14年8月における顧客に対する請求件数であります。

融資における業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種	前中間会計期間 (平成13年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成14年8月20日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出件数	貸出金残高	構成比	貸出件数
		%	件		%	件
製造業	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	1,105	0.6	69	1,044	0.5	65
金融・保険業	4,955	2.6	52	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	186,800	96.8	738,210	212,810	99.5	797,102
その他	-	-	-	-	-	-
合計	192,862	100.0	738,331	213,855	100.0	797,167

融資における担保別貸出状況

(単位 百万円)

担保の種類	前中間会計期間 (平成13年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成14年8月20日現在)
有価証券	222	220
債権	-	-
商品	-	-
不動産	6	5
その他	1,105	1,044
計	1,334	1,270
保証	-	-
信用	191,527	212,584
合計	192,862	213,855

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、クレジット業界の経営環境は、消費低迷や高水準の失業率が当面続くと予測される中で、貸倒リスクの高まりやサービス競争の激化など引き続き厳しいものと考えられます。このような環境のなか、当社におきましては、㈱マイカルをはじめとする新しい営業フィールドの拡大とグループ各社との連携を強化することにより、カード会員の組織化と稼働率の向上に取り組むとともに、国内・海外の子会社においても、着実に経営基盤を構築し、継続して業容の拡大に取り組んでまいります。

[平成15年2月期 下期重点実施事項]

- ・ 会員募集の一層の推進
- ・ 加盟店との共同企画の更なる推進
- ・ 新審査システムの導入による審査機能の強化
- ・ 中部事務集中センターの開設
- ・ 台湾でのクレジットカードの発行、シンセンでの個品あっせん事業の開始
- ・ プライバシーマークの認証取得、環境保全・社会貢献活動の推進

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成14年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成14年10月31日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,565,760	47,565,760	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	47,565,760	47,565,760	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年2月21日～ 平成14年8月20日	株 -	株 47,565,760	百万円 -	百万円 15,466	百万円 -	百万円 17,046	

(4) 大株主の状況

平成14年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	千株 21,058	% 44.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,235	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,143	4.51
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,128	2.37
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,094	2.30
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	802	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	694	1.46
包括信託受託者 三井アセット信託銀行(委託者 株式会社三井住友信託銀行)	東京都港区芝3丁目23-1	650	1.37
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	642	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	603	1.27
計		31,052	65.28

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,518,500	475,185	-
単元未満株式	普通株式 45,960	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,565,760	-	-
総株主の議決権	-	475,185	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

自己株式等

平成14年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	1,300	-	1,300	0.0
計	-	1,300	-	1,300	0.0

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	7,030円	7,800	7,900	7,910	7,470	7,150
	最低	6,200円	6,420	7,320	6,670	6,650	6,430

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業企画統括部長)	取締役 (事業推進統括部長)	河田 和彦	平成14年8月21日
取締役 (業務推進統括部長)	取締役 (業務推進部長)	高山 孝一	平成14年8月21日

第5．経理の状況

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日 内閣府令第12号）附則第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日 内閣府令第10号）附則第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎 彰三 

代表社員
関与社員 公認会計士

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成13年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 山崎 彰三 

代表社員
関与社員

公認会計士 石橋 礼男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼動し請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）「(ロ)所在地別セグメント情報」の(注)2.及び「(イ)海外営業収益」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成14年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月20日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	1	12,557		14,169			16,169		
2. 割賦売掛金	1、2	93,242		124,225			105,486		
3. 営業貸付金	1	232,664		257,385			252,033		
4. その他		11,009		16,102			12,225		
5. 貸倒引当金		7,592		10,156			9,095		
流動資産合計		341,881	95.6	401,725	95.6		376,818	95.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		989		1,148			1,134		
減価償却累計額		470	518	558	590		606	527	
(2) 車両運搬具		341		388			353		
減価償却累計額		150	190	179	209		170	183	
(3) 器具備品		13,140		15,688			14,747		
減価償却累計額		7,422	5,717	8,857	6,831		7,937	6,809	
有形固定資産合計		6,427	1.8	7,631	1.8		7,520	1.9	
2. 無形固定資産		2,810	0.8	2,250	0.5		2,963	0.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	3	4,358		5,742			4,388		
(2) その他		2,180		2,852			2,257		
投資その他の資産合計		6,538	1.8	8,594	2.1		6,646	1.7	
固定資産合計		15,775	4.4	18,476	4.4		17,130	4.3	
資産合計		357,657	100.0	420,202	100.0		393,949	100.0	

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	29,268		33,612		30,440	
2. 短期借入金	24,442		25,771		30,447	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	15,602		32,883		24,362	
4. コマーシャル・ペーパー	22,000		33,000		29,000	
5. 未払法人税等	4,592		4,980		5,045	
6. 割賦繰延利益	1,135		-		1,102	
7. 賞与引当金	167		175		166	
8. その他	5,861		8,399		6,035	
流動負債合計	103,069	28.8	138,823	33.0	126,600	32.1
固定負債						
1. 社債	25,000		42,820		25,000	
2. 長期借入金	150,848		145,759		153,032	
3. 繰延税金負債	161		622		281	
4. 退職給付引当金	508		435		458	
5. 役員退職慰労引当金	137		150		154	
6. 連結調整勘定	20		-		-	
7. その他	-		413		535	
固定負債合計	176,676	49.4	190,200	45.3	179,462	45.6
負債合計	279,745	78.2	329,024	78.3	306,062	77.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,043	2.3	9,585	2.3	10,407	2.6
(資本の部)						
資本金			15,466	3.7		
資本剰余金			17,046	4.1		
利益剰余金			47,251	11.2		
その他有価証券評価差額金			1,793	0.4		
為替換算調整勘定			43	0.0		
自己株式			9	0.0		
資本合計			81,592	19.4		
資本金	15,466	4.3			15,466	3.9
資本準備金	17,046	4.8			17,046	4.3
連結剰余金	36,301	10.1			42,762	10.9
その他有価証券評価差額金	849	0.2			967	0.3
為替換算調整勘定	204	0.1			1,242	0.3
自己株式	0	0.0			6	0.0
資本合計	69,867	19.5			77,479	19.7
負債、少数株主持分及 び資本合計	357,657	100.0	420,202	100.0	393,949	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
営業収益			%			%			%
1. 総合あっせん収益	6,692			9,049			14,388		
2. 個品あっせん収益	2,257			3,134			4,799		
3. 融資収益	28,109			32,159			59,489		
4. 融資代行収益	1,707			1,766			3,515		
5. 償却債権回収収益	311			404			914		
6. その他の収益	1,463			1,646			2,723		
7. 金融収益									
受取利息	90			111			161		
営業収益合計	40,632	100.0		48,271	100.0		85,993	100.0	
営業費用									
1. 販売費及び一般管理費	26,532	65.3		33,187	68.8		55,473	64.5	
2. 金融費用	3,295	8.1		3,494	7.2		6,685	7.8	
営業費用合計	29,828	73.4		36,682	76.0		62,158	72.3	
営業利益	10,803	26.6		11,588	24.0		23,835	27.7	
営業外収益									
1. 受取配当金	42			42			54		
2. 連結調整勘定償却額	23			-			25		
3. 持分法投資利益	-			1			-		
4. 投資有価証券売却益	-			-			541		
5. 受取保険金	-			15			-		
6. その他	13	79	0.2	9	69	0.2	42	664	0.8
営業外費用									
1. 金利キャップ評価損	403			0			416		
2. 金利スワップ評価損	-			95			-		
3. 持分法による投資損失	26			-			64		
4. 固定資産除却損	78			24			84		
5. 事務所撤去費用	-			36			-		
6. その他	72	581	1.4	28	186	0.4	86	652	0.8
経常利益	10,301	25.4		11,471	23.8		23,847	27.7	
特別利益									
投資有価証券売却益	-	-		206	0.4		-	-	
特別損失									
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	533			-			533		
2. 投資有価証券評価損	-			-			127		
3. ソフトウェア除却損	-			399			-		
4. その他	-	533	1.3	-	399	0.8	36	696	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益	9,768	24.1		11,277	23.4		23,150	26.9	
法人税、住民税及び事業税	3,677			4,891			8,660		
法人税等調整額	276	3,953	9.8	218	4,672	9.7	562	9,222	10.7
少数株主利益	1,014	2.5		633	1.3		1,715	2.0	
中間(当期)純利益	4,800	11.8		5,971	12.4		12,213	14.2	

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				17,046		
資本剰余金増加高				-		
資本剰余金減少高				-		
資本剰余金中間期末残高				17,046		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				42,762		
利益剰余金増加高						
中間純利益				5,971		
利益剰余金減少高						
1. 配当金			1,426			
2. 役員賞与			55	1,482		
利益剰余金中間期末残高				47,251		
連結剰余金期首残高		32,739				32,739
連結剰余金減少高						
1. 配当金	1,189				2,140	
2. 役員賞与	49	1,238			49	2,189
中間(当期)純利益		4,800				12,213
連結剰余金中間期末 (期末)残高		36,301				42,762

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,768	11,277	23,150
減価償却費		1,434	1,839	3,121
連結調整勘定償却額		23	0	25
貸倒引当金の増加額		5,069	7,360	8,900
退職給付引当金の増加(減少)額		508	22	458
金利キャップ評価損		403	0	416
金利スワップ評価損			95	
受取配当金		42	42	54
投資有価証券売却益			206	541
持分法による投資損失		26		64
持分法による投資利益			1	
ソフトウェア除却損			399	
社債発行費償却		89	90	89
割賦売掛金の増加額		7,393	23,736	16,060
営業貸付金の増加額		23,404	19,764	40,971
その他流動資産の減少(増加)額		1,413	1,076	2,156
買掛金の増加(減少)額		519	4,874	446
その他流動負債の増加額		496	1,061	106
役員賞与の支払		49	55	49
その他		264	907	638
小計		14,784	16,660	22,466
配当金の受取額		45	42	57
法人税等の支払額		5,287	4,915	9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,026	21,532	32,286

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出	1,982	2,355	2,186
定期預金の払出によ る収入	1,977	2,229	2,179
有形固定資産の取得 による支出	2,197	1,933	4,239
有形固定資産の売却 による収入	1	4	200
無形固定資産の取得 による支出	445	345	856
無形固定資産の売却 による収入			0
投資有価証券の取得 による支出	0		0
投資有価証券の売却 による収入	1	9	48
その他	148	721	262
投資活動によるキャッ シュ・フロー	2,794	3,112	5,118

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 額	5,067	2,560	8,515
コマーシャル・ペー パーの純増減額	3,000	4,000	4,000
長期借入れによる収 入	21,157	13,638	41,188
長期借入金の返済に よる支出	13,806	8,094	26,936
社債の発行による収 入	14,910	17,854	14,910
自己株式の増減額	0	3	5
少数株主への株式の 発行による収入	93	-	1,516
配当金の支払額	1,189	1,426	2,140
少数株主への配当金 の支払額	272	323	456
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	22,962	23,084	40,591
現金及び現金同等物に 係る換算差額	115	320	449
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	257	1,881	3,636
現金及び現金同等物の 期首残高	10,174	13,811	10,174
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	10,431	11,929	13,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) イー・シー・エス・ファイナンス(株) イー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) イー・シー・エス・ファイナンス(株) イー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) イー・シー・エス・ファイナンス(株) イー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンピスティー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ	時価法によっております。	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p> <p>CD(キャッシュディスペンサー) 4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案したグループ各社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（533百万円）については、当中間連結会計期間に全額費用処理しております。	提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（533百万円）については、当連結会計年度に全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
消費税等の会計処理 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	<p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>
	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）「(ロ)所在地別セグメント情報」の注2.及び「(ハ)海外営業収益」の注2.に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間連結会計期間末5,097百万円)については、当中間連結会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は4,876百万円であります。また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間連結会計期間末1,516百万円)については、当中間連結会計期間末から未払金として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は1,464百万円であります。</p> <p>また、従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における当該金額は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は11百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は39百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は492百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(口)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は120百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前中間純利益は179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(口)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きにより、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(口)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(口)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,551百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 14,038百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,007百万円、長期借入金8,043百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を574百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>75,680</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>17,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,242</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	75,680	個品あっせん	17,561	合計	93,242	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,528百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 12,627百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金760百万円、長期借入金8,017百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を187百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>98,082</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,225</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	98,082	個品あっせん	26,143	合計	124,225	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,717百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 15,002百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,221百万円、長期借入金8,956百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を640百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>81,524</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,486</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	81,524	個品あっせん	23,962	合計	105,486
部門別	金額																									
総合あっせん	75,680																									
個品あっせん	17,561																									
合計	93,242																									
部門別	金額																									
総合あっせん	98,082																									
個品あっせん	26,143																									
合計	124,225																									
部門別	金額																									
総合あっせん	81,524																									
個品あっせん	23,962																									
合計	105,486																									
<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,034百万円が含まれております。</p>	<p>(2)割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権1,996百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,176百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	<p>(2)割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)																																																												
3 .	3 .	3 . 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。																																																												
4 . 割賦繰延利益	4 . 割賦繰延利益	株式 0百万円 4 . 割賦繰延利益																																																												
(単位 百万円)	(単位 百万円)	(単位 百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あつせん</th> <th>個品あつせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額</td> <td>4,954</td> <td>66</td> <td>5,021</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額</td> <td>4,891</td> <td>62</td> <td>4,953</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>1,033</td> <td>101</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table>	項目	総合あつせん	個品あつせん	合計	前期末残高	969	97	1,067	当中間期受入額	4,954	66	5,021	当中間期実現額	4,891	62	4,953	当中間期末残高	1,033	101	1,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あつせん</th> <th>個品あつせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	総合あつせん	個品あつせん	合計	前期末残高	1,056	45	1,102	当中間期受入額	-	-	-	当中間期実現額	1,056	45	1,102	当中間期末残高				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あつせん</th> <th>個品あつせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>10,521</td> <td>56</td> <td>10,577</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>10,434</td> <td>108</td> <td>10,542</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table>	項目	総合あつせん	個品あつせん	合計	前期末残高	969	97	1,067	当期受入額	10,521	56	10,577	当期実現額	10,434	108	10,542	当期末残高	1,056	45	1,102
項目	総合あつせん	個品あつせん	合計																																																											
前期末残高	969	97	1,067																																																											
当中間期受入額	4,954	66	5,021																																																											
当中間期実現額	4,891	62	4,953																																																											
当中間期末残高	1,033	101	1,135																																																											
項目	総合あつせん	個品あつせん	合計																																																											
前期末残高	1,056	45	1,102																																																											
当中間期受入額	-	-	-																																																											
当中間期実現額	1,056	45	1,102																																																											
当中間期末残高																																																														
項目	総合あつせん	個品あつせん	合計																																																											
前期末残高	969	97	1,067																																																											
当期受入額	10,521	56	10,577																																																											
当期実現額	10,434	108	10,542																																																											
当期末残高	1,056	45	1,102																																																											
	<p>5 . 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 59,889百万円 借入実行額 2,506百万円 差引：借入未実行残高 57,382百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び当社連結子会社 (AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.他) においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,888,868百万円 貸出実行額 236,585百万円 差引：貸出未実行残高 2,652,283百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰 入額 5,069百万円</p> <p>従業員給与賞 与 4,285百万円</p> <p>通信交通費 2,646百万円</p> <p>広告・販売促 進費 2,622百万円</p> <p>減価償却費 1,434百万円</p> <p>賞与引当金繰 入額 167百万円</p> <p>退職給付費用 66百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 16百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>支払利息 3,201百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰 入額 7,360百万円</p> <p>従業員給与賞 与 4,937百万円</p> <p>通信交通費 3,190百万円</p> <p>広告・販売促 進費 3,012百万円</p> <p>減価償却費 1,839百万円</p> <p>賞与引当金繰 入額 175百万円</p> <p>退職給付費用 102百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 15百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>支払利息 3,381百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰 入額 8,900百万円</p> <p>従業員給与賞 与 8,997百万円</p> <p>通信交通費 5,479百万円</p> <p>広告・販売促 進費 5,011百万円</p> <p>減価償却費 3,121百万円</p> <p>賞与引当金繰 入額 166百万円</p> <p>退職給付費用 134百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 33百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>支払利息 6,578百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年8月20日現在)</p> <p>現金及び預金 12,557百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 超及び担保に供し ている定期預金 2,125百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 10,431百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年8月20日現在)</p> <p>現金及び預金 14,169百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 超及び担保に供し ている定期預金 2,239百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 11,929百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年2月20日現在)</p> <p>現金及び預金 16,169百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 超及び担保に供し ている定期預金 2,357百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 13,811百万円</p>

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="279 993 574 1092"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0" data-bbox="279 1343 574 1506"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	592百万円	1年超	237百万円	合計	829百万円	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0" data-bbox="638 1343 981 1506"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	487百万円	1年超	882百万円	合計	1,370百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="1101 993 1396 1092"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0" data-bbox="1101 1343 1396 1506"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,593百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	894百万円	1年超	698百万円	合計	1,593百万円
支払リース料	0百万円																																	
減価償却費相当額	0百万円																																	
未経過リース料																																		
1年以内	592百万円																																	
1年超	237百万円																																	
合計	829百万円																																	
未経過リース料																																		
1年以内	487百万円																																	
1年超	882百万円																																	
合計	1,370百万円																																	
支払リース料	0百万円																																	
減価償却費相当額	0百万円																																	
未経過リース料																																		
1年以内	894百万円																																	
1年超	698百万円																																	
合計	1,593百万円																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,561	4,026	1,465
合計	2,561	4,026	1,465

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	294	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,447	5,528	3,081
合計	2,447	5,528	3,081

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	211	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,454	4,112	1,658
合計	2,454	4,112	1,658

(注) 当連結会計年度において有価証券について127百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	276	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	44,000	0	403
合計		44,000	0	403

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	22,000	0	0
	金利スワップ取引	1,521	95	95
合計		23,521	95	95

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	45,525	0	416
合計		45,525	0	416

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,712	9,920	40,632		40,632
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		3	3	(3)	
計	30,712	9,923	40,635	(3)	40,632
営業費用	22,403	7,427	29,831	(3)	29,828
営業利益	8,308	2,495	10,803	0	10,803

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。退職給付会計を適用した結果、従来の方と比較して「国内」の営業費用が39百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方と比較して「国内」の営業費用が120百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	36,240	12,031	48,271		48,271
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		4	4	(4)	
計	36,240	12,036	48,276	(4)	48,271
営業費用	26,397	10,289	36,687	(4)	36,682
営業利益	9,842	1,746	11,588	(0)	11,588

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,244百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が6百万円、営業利益が同額増加しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,746	21,246	85,993		85,993
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		6	6	(6)	
計	64,746	21,252	85,999	(6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	(5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	(0)	23,835

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。退職給付会計を適用した結果、従来の方法によった場合と比較し、「国内」の営業費用が89百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が231百万円、「在外」の営業費用が12百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(ハ) 海外営業収益

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結営業収益に占める割合
9,920	40,632	24.4%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結営業収益に占める割合
12,031	48,271	24.9%

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が6百万円、「連結営業収益」が1,251百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.6%減少しております。

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結営業収益に占める割合
21,246	85,993	24.7%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
1株当たり純資産額 1,468円86銭	1株当たり純資産額 1,715円41銭	1株当たり純資産額 1,628円92銭
1株当たり中間純利益 100円92銭	1株当たり中間純利益 125円55銭	1株当たり当期純利益 256円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
新株引受権 付社債及び 転換社債の 発行がない ため該当あ りません。	新株予約権 付社債等潜 在株式がな いため該当 ありませ ん。	新株引受権 付社債及び 転換社債の 発行がない ため該当あ りません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
	提出会社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士
関与社員

山崎 彰三 

代表社員
公認会計士
関与社員

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成13年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

山崎 彰三 

代表社員

公認会計士

関与社員

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼働し請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,244百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成14年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,577		8,306		10,604	
2. 割賦売掛金	66,770		86,135		69,422	
3. 営業貸付金	192,862		213,855		205,677	
4. 自己株式	0					
5. 前渡金	2,596		1,279		2,615	
6. 前払費用	180		154		176	
7. 繰延税金資産	2,028		1,875		1,894	
8. 未収入金	1,377		1,246		1,254	
9. 未収収益	2,307		2,628		2,472	
10. その他	622		5,597		291	
11. 貸倒引当金	5,570		6,581		6,318	
流動資産合計	270,753	94.6	314,498	94.6	288,090	94.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	470		572		496	
減価償却累計額	145	325	216	356	198	297
2. 車両運搬具	268		320		270	
減価償却累計額	116	151	130	190	122	148
3. 器具備品	9,628		11,393		10,526	
減価償却累計額	5,833	3,795	7,026	4,366	6,302	4,223
有形固定資産合計	4,272	1.5	4,913	1.5	4,669	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	2,407		1,772		2,479	
2. 電話加入権	96		98		97	
無形固定資産合計	2,504	0.9	1,870	0.6	2,577	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,701		8,723		6,702	
2. 長期前払費用	70		178		106	
3. 差入保証金	1,552		1,978		1,522	
4. その他	207		240		240	
投資その他の資産合計	8,531	3.0	11,121	3.3	8,571	2.8
固定資産合計	15,307	5.4	17,905	5.4	15,818	5.2
資産合計	286,060	100.0	332,404	100.0	303,909	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	27,568		31,906		28,461	
2. 短期借入金	7,074		3,924		5,459	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	12,900		26,530		21,030	
4. コマーシャル・ペーパー	22,000		33,000		29,000	
5. 未払金	2,485		4,791		2,696	
6. 未払費用	946		1,060		912	
7. 未払法人税等	3,982		4,410		4,516	
8. 割賦繰延利益	1,087				1,088	
9. 前受収益	304		287		299	
10. 預り金	366		371		273	
11. 賞与引当金	127		134		126	
12. その他	403		383		401	
流動負債合計	79,248	27.7	106,799	32.1	94,265	31.0
固定負債						
1. 社債	25,000		40,000		25,000	
2. 長期借入金	118,530		111,600		115,900	
3. 繰延税金負債	104		529		152	
4. 退職給付引当金	508		435		458	
5. 役員退職慰労引当金	137		150		154	
固定負債合計	144,280	50.4	152,714	46.0	141,665	46.6
負債合計	223,529	78.1	259,514	78.1	235,931	77.6
(資本の部)						
資本金			15,466	4.7		
資本剰余金						
資本準備金			17,046	5.1		
利益剰余金						
1. 利益準備金			3,687			
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			112			
(2) 別途積立金			21,995		22,107	
3. 中間未処分利益			12,793			
利益剰余金合計			38,588	11.6		
その他有価証券評価差額金			1,798	0.5		
自己株式			9	0.0		
資本合計			72,890	21.9		

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	15,466	5.4			15,466	5.1
資本準備金	17,046	6.0			17,046	5.6
利益準備金	3,687	1.3			3,687	1.2
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金	133				133	
2. 別途積立金	15,995				15,995	
(2) 中間(当期)未処分利益	9,381				14,667	
その他の剰余金合計	25,510	8.9			30,796	10.2
その他有価証券評価差額金	820	0.3			987	0.3
自己株式					6	0.0
資本合計	62,531	21.9			67,978	22.4
負債及び資本合計	286,060	100.0	332,404	100.0	303,909	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%		%
1. 総合あっせん収益	5,645		7,736		12,107	
2. 個品あっせん収益	58		50		106	
3. 融資収益	21,505		24,776		45,385	
4. 融資代行収益	1,713		1,770		3,527	
5. その他の収益 1	1,119		1,223		2,293	
6. 金融収益 2	5		1		7	
営業収益合計	30,046	100.0	35,559	100.0	63,429	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費	20,411		24,430		41,575	
2. 金融費用 3	1,466		1,573		2,949	
営業費用合計	21,878	72.8	26,003	73.1	44,525	70.2
営業利益	8,168	27.2	9,556	26.9	18,904	29.8
営業外収益 4	384	1.3	414	1.2	619	1.0
営業外費用 5	527	1.8	88	0.3	521	0.8
経常利益	8,025	26.7	9,881	27.8	19,002	30.0
特別利益 6			206	0.5		
特別損失 7	533	1.8	399	1.1	836	1.4
税引前中間(当期)純利益	7,491	24.9	9,688	27.2	18,165	28.6
法人税、住民税及び事業税	3,145		4,293		7,521	
法人税等調整額	289	3.435	186	4.106	351	7.872
中間(当期)純利益	4,056	13.5	5,581	15.7	10,293	16.2
前期繰越利益	5,325		7,212		5,325	
中間配当額					951	
中間(当期)未処分利益	9,381		12,793		14,667	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基 づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額 法によっております。 主な資産の経済的耐用年数と して、下記の年数を採用して おります。 CD(キャッシュディス ペンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間(5年以内)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用 として処理しております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（533百万円）については、当中間会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異（533百万円）については、当期に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ)個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ)個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ)融資 同 左</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ)個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ)融資 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控 除対象外消費税等は長期前 払消費税等として投資その 他の資産の「その他」に計 上し、法人税法の規定に定 める期間で償却しておりま す。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸 準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、 当期において予定している 利益処分による特別償却準 備金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算してお ります。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸 準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 2月21日) (至 平成13年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月21日) (至 平成14年 8月20日)	前事業年度 (自 平成13年 2月21日) (至 平成14年 2月20日)
	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間会計期間末5,155百万円)については、当中間会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は4,955百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間会計期間末1,545百万円)については、当中間会計期間末から流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は1,598百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円増加しており、税引前中間純利益は492百万円減少しております。なお、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は120百万円増加しており、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ213百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きにより、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「自己株式」に計上してありました自己株式0百万円は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円増加しており、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は231百万円増加しており、経常利益81百万円、税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 2月21日) (至 平成13年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月21日) (至 平成14年 8月20日)	前事業年度 (自 平成13年 2月21日) (至 平成14年 2月20日)
		(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)	前事業年度末 (平成14年2月20日現在)																								
<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>65,802</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,034百万円が含まれております。</p>	部門別	金額	総合あっせん	65,802	個品あっせん	967	合計	66,770	<p>1 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>85,715</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のりボルピング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間会計期間末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権1,996百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,176百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	部門別	金額	総合あっせん	85,715	個品あっせん	419	合計	86,135	<p>1 割賦売掛金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>68,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のりボルピング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当期末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	部門別	金額	総合あっせん	68,861	個品あっせん	561	合計	69,422
部門別	金額																									
総合あっせん	65,802																									
個品あっせん	967																									
合計	66,770																									
部門別	金額																									
総合あっせん	85,715																									
個品あっせん	419																									
合計	86,135																									
部門別	金額																									
総合あっせん	68,861																									
個品あっせん	561																									
合計	69,422																									
<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>187,906</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,862</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	融資	187,906	融資代行	4,955	合計	192,862	<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>213,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,855</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	融資	213,855	合計	213,855	<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>200,343</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>5,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,677</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	融資	200,343	融資代行	5,333	合計	205,677		
部門別	金額																									
融資	187,906																									
融資代行	4,955																									
合計	192,862																									
部門別	金額																									
融資	213,855																									
合計	213,855																									
部門別	金額																									
融資	200,343																									
融資代行	5,333																									
合計	205,677																									

前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)				当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)				前事業年度末 (平成14年2月20日現在)						
3 割賦繰延利益 (単位 百万円)				3 割賦繰延利益 (単位 百万円)				3 割賦繰延利益 (単位 百万円)						
項目	総 あっせん	個 あっせん	品 あっせん	合計	項目	総 あっせん	個 あっせん	品 あっせん	合計	項目	総 あっせん	個 あっせん	品 あっせん	合計
前期末 残高	969	65		1,035	前期末 残高	1,056	31		1,088	前期末 残高	969	65		1,035
当中間 受入額	4,954	27		4,982	当中間 受入額					当期受 入額	10,521	33		10,555
当中間 実現額	4,891	39		4,930	当中間 実現額	1,056	31		1,088	当期実 現額	10,434	68		10,503
当中間 期末残 高	1,033	54		1,087	当中間 期末残 高					当期末 残高	1,056	31		1,088
<p>(注) 当中間期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD. 699百万円 (2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>				<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD. 844百万円 (2) 経営指導念書等 同 左</p>				<p>(注) 当期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD. 801百万円 (2) 経営指導念書等 同 左</p>						

前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)	前事業年度末 (平成14年2月20日現在)																
	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>45,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>44,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,715,688百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>203,471百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,512,216百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	45,100百万円	借入実行額	924百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	44,175百万円	貸出コミットメントの総額	2,715,688百万円	貸出実行額	203,471百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,512,216百万円	
当座貸越極度額	45,100百万円																	
借入実行額	924百万円																	
<hr/>																		
差引：借入未実行残高	44,175百万円																	
貸出コミットメントの総額	2,715,688百万円																	
貸出実行額	203,471百万円																	
<hr/>																		
差引：貸出未実行残高	2,512,216百万円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕			
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収 収益、集金代行手数料、保険代 理店収入等であります。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左			
2 金融収益の主要項目 受取利息 5百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 1百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 7百万円			
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,371百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,467百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 2,842百万円			
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 371百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 390百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 577百万円			
5 営業外費用の主要項目 金利キャップ 評価損 403百万円	5 営業外費用の主要項目 固定資産除却 損 24百万円	5 営業外費用の主要項目 金利キャップ 評価損 404百万円			
6 _____	6 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 206百万円	6 _____			
7 特別損失の主要項目 退職給付会計 基準変更時差 533百万円 異処理額	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア 除却損 399百万円	7 特別損失の主要項目 退職給付会計 基準変更時差 533百万円 異処理額			
8 減価償却実施額 有形固定資産 723百万円 無形固定資産 364百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 922百万円 無形固定資産 401百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,574百万円 無形固定資産 744百万円			
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高			
(単位 百万円)	(単位 百万円)	(単位 百万円)			
部門別	金額	部門別	金額	部門別	金額
総合あっせん	271,731	総合あっせん	328,794	総合あっせん	580,407
個品あっせん	744	個品あっせん	247	個品あっせん	1,071
融資	140,125	融資	158,170	融資	287,414
融資代行	115,553	融資代行	119,748	融資代行	239,193
その他	25	その他	22	その他	46
合計	528,180	合計	606,982	合計	1,108,134

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間会計期間末(平成13年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,281	10,243	8,961
合計	1,281	10,243	8,961

(注) 上記株式は、すべてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末(平成14年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,465	15,211	13,745
合計	1,465	15,211	13,745

(注) 上記は、すべてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前事業年度(平成14年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,465	16,696	15,230
合計	1,465	16,696	15,230

(注) 上記株式は、すべてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.であります。なお、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、平成13年12月11日にタイ証券取引所に上場いたしました。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
1株当たり純資産額	1,314円63銭	1,532円46銭	1,429円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	85円28銭	117円34銭	216円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。 なお、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式を控除して算出しております。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成14年 2月20日〕
	<p>当社は、親会社のイオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当事業年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。</p>	

(2) その他

平成14年10月9日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,189,109,375円

(2) 1株当たりの金額.....25円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成14年10月24日

(注) 平成14年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成13年2月21日
(第21期) 至平成14年2月20日〕 | 平成14年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成14年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。